

平成21年9月期 第3四半期決算短信

平成21年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 インタートレード

コード番号 3747 URL <http://www.itrade.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒木 幸男

問合せ先責任者 (役職名) 業務執行役員 管理本部副本部長 (氏名) 新 宏行

TEL 03-3537-7450

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年9月期第3四半期の連結業績(平成20年10月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第3四半期	3,064	△3.6	△421	—	△514	—	△316	—
20年9月期第3四半期	3,177	37.4	△280	—	△343	—	△434	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第3四半期	△4,548.14	—
20年9月期第3四半期	△6,129.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期第3四半期	6,566	2,856	43.4	41,008.20
20年9月期	8,410	3,952	38.8	46,909.99

(参考) 自己資本 21年9月期第3四半期 2,851百万円 20年9月期 3,261百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年9月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00
21年9月期	—	0.00	—		
21年9月期 (予想)				0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年9月期の連結業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,900 ～5,500	—	△400 ～0	—	△500 ～△100	—	△470 ～△110	—	△6,759.96 ～△1,582.12

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名) 除外 2社 (社名 アーツ証券株式会社・VIP LLC)
 (注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年9月期第3四半期	72,119株	20年9月期	72,119株
② 期末自己株式数	21年9月期第3四半期	2,592株	20年9月期	2,592株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年9月期第3四半期	69,527株	20年9月期第3四半期	70,928株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

本四半期決算短信に記載しております業績予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠した投資等の判断を行なうことはお控えください。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(前年同期比及び前年同期の金額は参考として記載しております。)

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、昨年の秋以降、国際的な金融市場の混乱に伴う国内景気の後退懸念が深刻化し、企業収益の大幅な減少や雇用情勢の悪化等、企業を取り巻く環境は非常に厳しい状況にありました。またそれに伴い、企業の設備投資に対して抑制する動きも見られ、引き続き、今後も厳しい事業環境が続くものと考えられます。

当社グループの顧客対象である証券業務を行う企業を含む金融業界も、不透明な市場の動向により、収益基盤が不安定となり、各企業は設備投資の抑制をはじめとするコストの削減や事業の選択と集中、更には業界内での再編等による事業の見直しを図る企業も見受けられました。しかし、一方では各金融商品取引所は新システムへの移行に伴う動きを本格化しており、金融商品取引業務を行う企業が対応を迫られる状況でありました。

このような環境下において、当社グループは証券業務を行う企業を顧客対象として、証券ソリューションの提供及び運用・保守、投資助言に至るまで積極的な営業活動を行ってまいりました。

また、平成21年4月23日に公表いたしましたアクションプランに則り、アーツ証券株式会社の株式を譲渡し、同社に対する持分が減少したことにより当第3四半期連結累計期間から持分法適用関連会社となっております。

その結果、当第3四半期連結累計期間は、主に証券フロントシステムを中心に既受注案件の納品・検収及びシステムの運用・保守等のカスタマーサポートによる安定収益が売上に貢献しました。また、当社の主力製品である「TIGER TradingSystem」及び同システムのASPサービスの受注も獲得してまいりました。一方、費用面につきましては、主力製品である「TIGER TradingSystem」を中心に新たな機能の開発などを行い、研究開発費240百万円を投入いたしました。

以上のことから、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、3,064百万円（前年同期比96.4%）となりました。営業損失は、人件費、のれん償却費等の販売費及び一般管理費を1,681百万円計上したことから421百万円（前年同期は営業損失280百万円）となりました。経常損失は、営業外収益及び営業外費用をそれぞれ加味した結果、514百万円（前年同期は経常損失343百万円）となりました。四半期純損失は、関係会社株式売却益及び投資有価証券評価損等の特別損益を加味した結果、316百万円（前年同期は純損失434百万円）となりました。

事業セグメント別の営業概況は次のとおりであります。なお、各事業の売上高には、セグメント間の内部取引を含んでおります。

(証券ソリューション事業)

証券ソリューション事業の業績は、当社の業績であり、証券業務向けパッケージシステムの設計開発・販売・保守・運用を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、期初に株式会社ブラディアとの合併に伴う新体制での事業展開を開始し、主に証券フロントシステムを中心に既存案件の納品及び既に導入済みのシステムからの運用・保守等の安定収益が売上に貢献しました。また、主力商品である証券ディーリング・トレーディングシステム「TIGER TradingSystem」、同システムのASPサービス及び証券市場端末システム「J1-Package」も複数社から受注しました。

証券フロントシステム分野においては、各金融商品取引所の次期システム稼動に向けた動きが本格化し、証券システムに対する要望も高度かつ多様化されている状況にあります。そのため、これらの施策及び要望に対応する商品の多機能化を実現するために研究開発費を240百万円投入しました。

以上のことから、売上高は2,912百万円（前年同期比98.0%）、営業損失は433百万円（前年同期は営業損失259百万円）となりました。売上高の内訳は次のとおりになります。

	平成20年9月期 (前第3四半期)		平成21年9月期 (当第3四半期)		対前年 同期比
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
パッケージ売上	332	11.2	383	13.2	115.5
システムインテグレーション売上	743	25.0	662	22.7	89.0
ライセンスビジネス売上	508	17.1	470	16.1	92.4
カスタマーサポート売上	1,387	46.7	1,396	48.0	100.7
合計	2,972	100.0	2,912	100.0	98.0

(証券事業)

証券事業の業績は、アーツ証券株式会社の業績となりますが、先般発表致しましたとおり、同社に対する持分が減少したことに伴って、第3四半期以降は当社の持分法適用関連会社となり、連結の範囲から除かれております。（「子会社の株式譲渡及び特別利益の発生に関するお知らせ」平成21年4月23日リリース参照）

(投資顧問事業)

投資顧問事業の業績は、当社連結子会社であるインタートレード投資顧問株式会社の業績となります。

当第3四半期連結累計期間においては、昨年秋以降から続く不透明な株式市況のなかで各ファンドの運用状況は、徐々に回復基調が見られるものの、厳しい環境にあります。そのような環境のなか、運用助言を行っている同社の運用状況や基準価格は低調に推移しました。一方で、金融工学を応用したクオンツをベースとする投資情報サービスが売上に貢献しております。

以上のことから、売上高は62百万円（前年同期比107.8%）、営業利益は12百万円（前年同期は営業損失5百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ869百万円減少し、1,462百万円となりました。

各活動によるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失を計上いたしましたが、35百万円の収入（前年同期は407百万円の収入）となりました。

これは、たな卸資産の増加、証券業におけるトレーディング商品の増加及び法人税等の支払が発生したものの、資金流出を伴わない減価償却費、のれん償却費等の発生及び売上債権の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、アーツ証券株式会社の連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出等が発生したことから、515百万円の支出（前年同期は90百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期・長期の借入による収入があったものの、長期借入金の返済及び配当金の支払を行なったことから、333百万円の支出（前年同期は232百万円の支出）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年9月期の通期業績予想につきましては、アーツ証券株式会社の当社持分が減少したことによる影響、各金融商品取引所におけるシステム改変に伴う対応及び一案件当たりの受注金額が大規模である案件の検取時期の延期など様々に想定されるリスクを勘案して、レンジ形式による開示とさせて頂いておりましたが、この度、平成21年8月7日付で通期の業績見込みのレンジ修正を行っておりますので併せてご参考ください。なお、当該修正において、連結売上高5,500百万円～4,900百万円、営業利益0百万円～△400百万円、経常損失100百万円～500百万円、当期純損失110百万円～470百万円を見込んでおります。

また、当社グループの取り組みとして、現在の経営環境に合わせ、平成21年4月23日付けで「経営環境の変化に対応するアクションプラン策定に関するお知らせ」を公表しております。

同アクションプランは、2009年から2010年を「持続性のある成長を実現する基盤構築の期間」と位置づけており、当該期間中に当社は、収益構造の転換に取り組んでまいります。また、2009年度以降に予定されています各金融商品取引所でのシステム改変等に伴う対応は、当社として必須事項となります。これを証券フロントシステム分野のシェア拡大の好機と捉え、「TIGER TradingSystem」を中心に営業展開を図ってまいります。

当社グループは引き続き、同アクションプランに則り今後施策を講じてまいります所存です。（詳細は、上記の各プレスリリースを併せてご参照ください。）

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

平成21年4月30日に当社が保有するアーツ証券株式会社株式の一部を譲渡したことにより、当第3四半期連結累計期間からアーツ証券株式会社は、連結子会社から持分法適用関連会社に異動しております。また、同社の連結子会社であるVIP LLCについては、連結子会社から除外しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更

第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用し、評価基準については、従来、個別法による原価法を採用していましたが、同基準の定める個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

③ リース取引に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る会計処理に変更しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

5【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,201,101	1,561,115
売掛金	215,869	1,110,025
有価証券	261,445	770,988
原材料及び貯蔵品	319	1,458
仕掛品	352,660	60,897
証券業における預託金	—	175,000
証券業における約定見返勘定	—	4,205
証券業における信用取引資産	—	265,183
証券業における短期差入保証金	—	23,337
未収還付法人税等	38,289	1,912
繰延税金資産	48,213	48,213
その他	77,333	47,016
貸倒引当金	△49	△921
流動資産合計	2,195,184	4,068,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,863	46,195
減価償却累計額	△13,445	△11,200
建物及び構築物(純額)	26,417	34,994
工具、器具及び備品	491,918	402,787
減価償却累計額	△336,452	△279,703
工具、器具及び備品(純額)	155,465	123,084
有形固定資産合計	181,883	158,078
無形固定資産		
ソフトウェア	80,726	72,184
のれん	1,291,326	1,643,108
その他	364	535
無形固定資産合計	1,372,417	1,715,828
投資その他の資産		
投資有価証券	1,611,877	1,606,555
繰延税金資産	745,410	642,574
その他	475,737	234,221
貸倒引当金	△16,042	△16,283
投資その他の資産合計	2,816,982	2,467,068
固定資産合計	4,371,283	4,340,975
繰延資産	—	683
資産合計	6,566,468	8,410,091

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	212,441	117,835
短期借入金	1,050,000	950,000
1年内返済予定の長期借入金	780,540	754,640
証券業における信用取引負債	—	265,183
証券業における預り金	—	135,086
証券業における受入保証金	—	23,337
未払法人税等	—	78,640
賞与引当金	22,500	—
その他	132,508	208,675
流動負債合計	2,197,990	2,533,398
固定負債		
長期借入金	1,512,300	1,904,180
退職給付引当金	—	10,289
固定負債合計	1,512,300	1,914,469
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	—	9,966
特別法上の準備金合計	—	9,966
負債合計	3,710,290	4,457,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,452,452	1,452,452
資本剰余金	1,579,109	1,579,109
利益剰余金	33,841	419,587
自己株式	△95,031	△95,031
株主資本合計	2,970,372	3,356,118
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△119,195	△94,607
評価・換算差額等合計	△119,195	△94,607
少数株主持分	5,001	690,745
純資産合計	2,856,178	3,952,255
負債純資産合計	6,566,468	8,410,091

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)
売上高	3,064,488
売上原価	1,804,610
売上総利益	1,259,877
販売費及び一般管理費合計	1,681,866
営業損失(△)	△421,989
営業外収益	
受取利息	10,547
受取配当金	6,110
受取手数料	3,893
その他	322
営業外収益合計	20,874
営業外費用	
支払利息	49,896
株式交付費償却	683
為替差損	56,106
持分法による投資損失	5,977
その他	1,154
営業外費用合計	113,818
経常損失(△)	△514,933
特別利益	
解約違約金	20,897
貸倒引当金戻入額	7,279
関係会社株式売却益	68,002
特別利益合計	96,178
特別損失	
投資有価証券評価損	31,300
固定資産除却損	216
特別損失合計	31,516
税金等調整前四半期純損失(△)	△450,271
法人税、住民税及び事業税	5,342
法人税等調整額	△90,748
法人税等合計	△85,405
少数株主損失(△)	△48,646
四半期純損失(△)	△316,218

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△450,271
減価償却費	58,359
ソフトウェア償却費	24,884
のれん償却額	351,782
その他の償却額	2,429
賞与引当金の増減額(△は減少)	22,500
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△434
持分法による投資損益(△は益)	5,977
為替差損益(△は益)	56,106
関係会社株式売却損益(△は益)	△68,002
固定資産除却損	216
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△7,000
投資有価証券評価損益(△は益)	31,300
受取利息及び受取配当金	△16,658
支払利息	49,896
売上債権の増減額(△は増加)	805,706
たな卸資産の増減額(△は増加)	△290,624
証券業における差入保証金の増減額(△は増加)	△3,573
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△5,953
仕入債務の増減額(△は減少)	94,606
未払金の増減額(△は減少)	14,767
証券業における預託金の増減額(△は増加)	70,000
証券業におけるトレーディング商品の増減額(△は増加)	△452,933
証券業における約定見返勘定の増減額(△は増加)	4,205
証券業における受入保証金の増減額(△は減少)	3,573
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△7,504
未払消費税等の増減額(△は減少)	△97,404
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△17,964
その他	△53
小計	177,932
利息及び配当金の受取額	17,821
利息の支払額	△49,689
法人税等の還付額	1,912
法人税等の支払額	△112,864
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,111

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△58,393
無形固定資産の取得による支出	△40,993
投資有価証券の取得による支出	△4,813
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△537,265
関係会社株式の売却による収入	26,100
長期貸付金の回収による収入	100,000
敷金及び保証金の回収による収入	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△515,166
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	△565,980
配当金の支払額	△67,415
財務活動によるキャッシュ・フロー	△333,395
現金及び現金同等物に係る換算差額	△56,106
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△869,556
現金及び現金同等物の期首残高	2,332,104
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,462,547

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)

	証券ソリューション事業 (千円)	証券事業 (千円)	投資顧問 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,900,083	158,320	6,083	3,064,488	—	3,064,488
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,895	1,500	56,154	70,550	(70,550)	—
計	2,912,979	159,820	62,238	3,135,038	(70,550)	3,064,488
営業利益又は営業損失(△)	△433,284	△502	12,397	△421,389	(600)	△421,989

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 証券ソリューション事業・・・証券業務向けパッケージシステムの設計開発・販売、保守・運用等
- (2) 証券事業・・・・・・・・・・証券業、同付随業務等
- (3) 投資顧問事業・・・・・・・・・・投資顧問業、同付随業務等

3 証券事業に関しては、アーツ証券株式会社の株式を一部譲渡したことに伴い、当第3四半期より、連結範囲から除かれたため、第2四半期連結累計期間までの業績数値を記載しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表

(要約) 四半期連結損益計算書

	前年同四半期連結累計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)
区分	金額 (千円)
I 売上高	3,177,634
II 売上原価	1,830,084
売上総利益	1,347,549
III 販売費及び一般管理費	1,627,721
営業損失(△)	△280,172
IV 営業外収益	22,048
V 営業外費用	85,487
経常損失(△)	△343,611
VI 特別利益	39,032
VII 特別損失	180,557
税金等調整前四半期純損失(△)	△485,136
法人税、住民税及び 事業税	△39,212
少数株主損失(△)	△11,179
四半期純損失(△)	△434,744